

木戸衛一編『「対テロ戦争」と現代世界』を読む

竹森 正孝

(1) イラク戦争は、この3月で開戦4年を経過したことになるが、事態はますます混迷の度を強めている。いうまでもなく、このイラク戦争は、02年9月11日の「同時多発テロ」への「報復戦争」として始められたアフガン戦争につづき、アメリカのブッシュ政権のもと、イラク国内の大量破壊兵器の存在を理由とし、国連安保理の同意を得ることなく、いわゆる「単独行動主義」といわれる政策の強行として引き起こされた、03年3月20日の「開戦」(=武力行使)とそれ以降の同国における戦争、軍事紛争を意味する。

元国際司法裁判所判事のウィーラマントリーが指摘するように、イラクへの首都爆撃を含む大規模な軍事行動は、国際法上も重大な問題を含んでいる(ウィーラマントリー『国際法から見たイラク戦争』、勁草書房、2005年、を参照)。さらにいえば、湾岸戦争の際に、加盟国に「すべての必要な手段」を取る権限を付与し、多国籍軍の軍事行動を容認した安保理決議678号自体に国際法上の重大な問題があったことも忘れてはならない(松井芳郎「湾岸戦争、国際法および国際連合」(『法律時報』63巻9号～63巻12号)参照)。この決議さえも、今回の軍事行使の正当化のために「動員」されたのであった。

フセイン政権の崩壊以降もイラク国内の軍事抗争はやむところなく、またアメリカの意図に反して戦争は長期化し、米兵の犠牲者も3000人を超すなど、事態は泥沼化の状況を呈してきている。そして、こうした状況下で忘れてならないのは、何よりもイラク国民の犠牲者(その大半はテロとは関係のない市民)が膨大な数に上っていることである。死者は数万人規模に及び、直接武力によらないとしても、開戦後の社会状況(食糧や薬品の不足などを含む)の極端な悪化による死者の急増を加味すれば、その数は数十万人に及ぶとするデータさえある。

米誌『マザージョーンズ』は、9.11「同時多発テロ」の翌日から昨年9月末までの約4年間に「聖戦」を掲げる組織のテロ活動は、イラク開戦以前の約6倍になっており、「イラク開戦は失敗」だったと報じたという(「しんぶん赤旗」3月2日報道)。米軍の強硬措置にもかかわらず、イラクでの戦闘行為は、いわゆる「自爆テロ」と呼ばれるものを含め、いっこうに収まらず、その際に使用される爆弾の破壊力も大きくなるなど、むしろ混迷度を深めている。ブッシュ政権は、2万人規模の増派を決め、さらなる軍事力強化でこの事態を乗り切ろうとしているが、その一方では、開戦時38ヶ国を数えた「参戦国」は、現在23ヶ国に減り、2月21日にはイギリスとデンマークが撤退の意向を表明し、韓国も近く半数近くの削減を予定するなど、泥沼化するイラク情勢に見切りをつける国々も次第に増えている。アメリカ国内の反戦運動も、ベトナム戦争のときをう

かがわせる規模と内容に近づきつつあるともいわれている。

(2) こうした折、本誌の編集委員会より、本書の書評を要請された。

全編 11 本の論文と座談会からなる本書は、書評の対象としては、その全体を評することがなかなか困難であるが、本誌の性格を考慮しつつ、体制移行諸国の対応や政治状況を扱った論稿等を取り上げ、若干のコメントを試みることにする。

編者の木戸衛一によれば、本書の企画の背景は、次のような認識に裏付けられている。9. 11 を奇貨として発動された「対テロ戦争」によって、世界は、新たな質の段階に入った。いまや「グローバル化」という米国流のマネーゲーム資本主義が世界を席卷した。そしてこのネオリベラル経済政策によって生じる幾多の社会矛盾を、国内的にも対外的にも強権的な治安政策で抑え込む志向性が強まり、「反テロ」は、そのための格好の理由づけとなった。この「対テロ戦争」が世界に与えた影響は、①世界の軍事化、軍事・警察協働のグローバルな危機管理体制の形成、②「テロ攻撃」の脅威に対し、「国土安全保障」を図るという名目での、市民権や民主主義、立憲体制の空洞化、③自らの「正義」を絶対視し、他者との対話や他者への理解を初めから拒否する「主権者」による「真理の独占」、④そして世界の構造を極端に単純化する「真理」の粉飾に抗する批判精神の衰退、とまとめられている。こうした現状把握にもとづき、最初から永続化を予告されたこの戦争を遂行する勢力に対し、「これ以上共犯者であることを拒絶する」(9 頁)。いずれも、基本的に共感しうる視点であろう。

石郷岡健の「対テロ戦争——米国一極支配のゆらぎ」は、ロシアからの見方というサブタイトルをつけて、9. 11 からイラク戦争にいたる過程のロシアの対応をその国内政治との関連で論じたものである。テロ事件をきっかけに、歴史的な対米協力路線への政策転換を行ったロシアは、イラク戦争開始を介して再度の政策転換を行った。一度は、ロシアの歴史的凋落により、米国主導の一局支配体制を受け入れ、欧米世界への統合を打ち出しながら、開戦を機に米国への追従への根源的な疑問を提示することになったという。

石郷岡は、ロシアの対応の変遷には、対米協調と「独自の道」とを共存させる思惑が働いていたことを指摘し、チェチェン問題に象徴されるような、国内にイスラム民族紛争を抱えるロシアの中東認識には、米国との間に当然に大きなズレがあり、その歴史的経緯についての注意を喚起している。これは、見忘れがちな大事な視点であろう。

9. 11 以降の「対テロ」の軍事行使への共同歩調は、いうまでもなく強硬なチェチェン戦争遂行の格好の道具となった。「強いロシア」復活による「ロシアの威信」の回復をスローガンに、国内の権威的政治秩序を構想するプーチン大統領にとって、チェチェンの「自立」や「抵抗」はのど元に刺さった骨のようなもので、早急の解決のためには手段は選ばなかった。同時に、このロシアの「復権」にとって、対米協調は許されても、追従は認めがたいはずのものであったのである。その限りでは、石郷岡もそう見ているように、揺れを伴いながらではあるが、「強いロシア」「ロシアの独自の道」を標榜するプーチン外交と内政の「成功」と見ることも可能ではある。

本論文は多くのことを学ばせてくれるが、多少疑問に思うところもないではない。現状の厳しい現実に対する評価からでているものとは思うのだが、石郷岡の記述に「世界をリードしていく

国はいまのところ、米国以外にはあり得ない」とか「もし米国の地位に崩れるならば、世界はさらなる混乱に入る可能性が高い」という表現が繰り返されている。現在の混乱は、米国主導の新自由主義と新保守主義の結合によるグローバリゼーションの生み出したものであることをもっと直視すべきではないだろうか。

小林公司『『新しいヨーロッパ』ポーランドは何を目指すのか』は、題するように、ポーランドのイラク戦争への対応と対米政策を対象とし、イラク戦争とテロリズムに対する対応の別から国際社会が3つに分裂したとの認識にもとづき、ヨーロッパ社会が、両者に反対するグループ（いわゆる「旧いヨーロッパ」）とテロリズムには反対だがイラク戦争にも反対するグループ（いわゆる「新しいヨーロッパ」）に分裂し、ポーランドはその後者に含まれるとし、その国内での世論と政権、知識人層の複雑な状況を紹介・分析している。

その中で、注目しておくべきは、国民の武力行使に対する厳しい姿勢にもかかわらず、ポーランド（そして多くの東欧の体制移行諸国）が、ドイツやフランスとは異なり、アメリカ支持へと突き進んだことである。小林は、その要因として、ポーランド・アメリカ間の同盟関係の強化、イラク戦費の60%を米国が支出することになっていたこと、イラク復興のインフラ整備などへのポーランド企業参入のチャンスの付与など、軍事的、経済的援助への期待があったことを指摘している。対米同盟を強化することをつうじて「新しいヨーロッパ」の先頭にポーランドが立ち、そのことによってポーランドの復興をめざす戦略的選択があったということであろうか。「新しいヨーロッパ」は体制移行諸国の「浮上」をかけたひとつの選択という意味をもったとの評価と受けとめたい。

そして、より深い理由として、ポーランドが他に余り例をみないほどの負の歴史を背負ってきたこと、とりわけ二度にわたる全体主義の体験とそれからの解放をもたらしたのがアメリカにほかならなかったという認識があり、多くのポーランド人にとって自由への希望はアメリカであり、アメリカへの忠誠はポーランドの国際的な意思表示にほかならない、という事情をあげている。この説明は、それ自体としてはわからなくはないが、そうだとすると世論調査に現れた国民の「武力行使不支持」はどのように説明されるのだろうか。民主主義の劣化ということですか。紹介されているクーロンの姿勢などは改めて評価されてよいように思われる。国民の目線もこのあたりにあるのではないだろうか。

しかし、同時にこの参戦の決定は新たな矛盾をも伴った。小林は、派兵決定前に議会での審議を行わなかったこと、さらに第一陣の派兵について国民は知らされていなかったことなどにより、イラク戦争に対する政府と国民のあいだの溝は深まっていったと指摘する。これらの点は、NATOのコソボ空爆開始にあたって、ヨーロッパ各国で起こったことと共通する。多国籍軍やNATOのような軍事同盟軍の指揮権などが各国の意思決定構造と連動していないため、宣戦布告の決定・承認の権限を米国以外の国々では軽んじられる傾向を注視する必要があるだろう。

上述のような米国への政府の期待は事実上は実を伴わなかったことが国民にも明らかになるなか、政府と国民の溝はふかまっていく。この亀裂は当初からあったものとも考えられるが、この間の経緯をふまえて、知識人だけでなく、多くの国民の「新しいヨーロッパ」観への対応なり反応なりがさらに深められればよかったように思うし、そうであれば先のような疑念も払拭され

るだろう。また、知識人等の対応として特に取り上げられたミフニクらの立場は、スロベニアのジジェクやヨーロッパ左翼にも共通するものがあるように思われ（たとえば、ジジェク『人権と国家』集英社新書、参照）、隣国での反人道的行為を黙視しえないとし、たとえ域外であっても「人道的介入」すべきとコソボ空爆へと結果したNATOの「新戦略概念」とも連動する大きな論点にもなる。ヨーロッパの反ナチズムの意識や感情には理解しうるものがあるとはいえ、ユーゴ全土に拡大された非軍事施設への爆撃、イラクでのファルージャの虐殺などによる膨大な数に及ぶ非戦闘員である住民の犠牲を生み出すという、現実には新たな「非人道」に自ら手を染めていることを黙視してはならない。これらの点ではチョムスキー『アメリカの「人道的」軍事主義』（現代企画室）が参考になる。

木下ちがや「変貌する米国国家、浮上するテロとの闘い」は、米国内部のリベラルの伝統とその現在、「アメリカニズム」の歴史的変遷と新たなナショナリズムの台頭を紹介し、自由と民主主義という「真理」を「代表」する国の「愛国者法」のもつ問題点を解き明かす。木下は、米国のブッシュ政権の現在を、「国家の担い手として、普遍主義的な『アメリカニズム』——しかしそれは新自由主義的秩序を内外に押しつける普遍主義——に則らざるをえないブッシュ政権は、支持基盤は排他的なナショナリズム運動であるにもかかわらず、政権中枢は『強い国家』と普遍主義を奉じる新保守主義派が占めるという編成構造をもつことになった」（140頁）と整理しており、興味深い視座を提供している。「真理」の代表者または独占者の存在を前提とした議論の深刻な問題状況は、オーウェル『一九八四年』を引くまでもなく（座談会の最後に木戸がふれている（252頁））、スターリン主義や毛沢東主義のもたらした歴史的経験さえ思い出させる。後にふれるが、ネグリらの新たな「全体主義国家」の到来という議論もむべなるかなというところである。

木下が紹介する米国のリベラル派の対外的な政治・軍事戦略もまた、米国内の政治環境を知ろうえで貴重な指摘である。この点に関連して、労働党ブレア政権下のイギリスのイラク戦争を始めとする対米同調路線も気になるが、梅川他『ブレアのイラク戦争』（朝日新聞社）も併せて読まれることをお勧めしたい。

なお、本書には、ドイツから見た『「ヒトラーの影なき戦争」への積極貢献？』（木戸）とイギリスに関連させつつ論じた「そこはシャヒードたちの墓だった」（清末愛砂）があり、アジアに関連して「北朝鮮核問題と六者協議の課題」（康宗憲）が配され、さらには、「テロリズムが／を作るイスラエル」（田浪重央江）、『「対テロリズム」の次のフェーズに立つアフリカ』（稲場雅紀）とラテン・アメリカから見た「もうひとつの『九、一一』とキューバの米軍基地』（大田昌国）など、まさに全世界的視野からの検討を試みている。

さらに、国別、地域別検討だけではなく、ジェンダー論を踏まえた「反転する自由 ブッシュ政権の『女性解放』」（本山央子）とメディア論の立場からの「戦争とメディア」（服部孝章）もあって、課題横断的にもなっている。戦争と平和の問題が、まさにかのガルトゥング「平和学」の「構造的暴力」論とも不可分であるだけに、これらの課題の設定は貴重かつ重要である。9.11とそれ以降について、これだけ多くの地域、問題群を網羅した企画は少ない。ないものねだりをすれば、中央アジア諸国のこの間の対米、対ロの政策と「対テロ」の対応を扱う論文が配されればな

お興味深いものになったであろう。

そして、最後に横断的に興味深い議論を展開している座談会が配されている。この座談会については、もはや紙数が残されていないので、いちいち紹介はしないが、収められている各論文の執筆者たちの思いがより直接的に語られており、本書全体の内容をいっそう深いものにしており、総合的な視点から企画された本書の内容を大きく補完するものとなっている。ぜひ全体を通してお読みいただきたい。

(3)イラク戦争など「反テロ」を掲げる戦争を論ずる際、私は、コソボ紛争における「コソボ解放軍」の性格づけをめぐるアメリカの対応の変遷とチェチェン戦争におけるロシアの「テロ撲滅」論による正当化の問題を指摘しないわけにはいかない。

そこでは、米国指導者がある武装集団を「テロ組織」と認定するかどうかで、その武装集団への軍事・警察行動を違法な虐待と見るか、「反テロ」の正戦となるか、が問われ、その行きつく先が内戦の激化という帰結をもたらしているのである。

そんななか、チェチェン戦争の現実を直視し、プーチン政権の反チェチェン軍事行動の非道を告発し続けたアンナ・ポリトコフスカヤが2006年10月、凶弾にたおれた。彼女の『チェチェンやめられない戦争』（NHK出版、2004年）は、チェチェン戦争とそれに対するプーチン政権の非道を鋭く弾劾しているが、9.11を利用したプーチンの政策には、ロシアの民主主義の行方全体を危うくするものがあるように思われる。彼女をはじめとし、ロシアでのジャーナリストの相次ぐ犠牲者の存在は、痛ましいかぎりである。あえてひとことふれさせていただいた。

最後に、現代世界を解き明かすうえで議論をさけては通れないネグリとハートの『マルチチュード』（上下、日本放送出版協会）のいうところを若干紹介しておこう。

この本は、現在の政治的・軍事的危機は、アメリカの単独行動主義の失敗とともに、多国間協調主義もまた瀕死の状態にあることにあるという。ネグリらによれば、所詮この協調主義は、支配諸国間の同盟にすぎないのであるが。そして、どこを見ても新自由主義の失敗は目に余るものがあり、これが経済危機を生み、彼らのいうネットワーク上の権力の登場が新たな社会的危機を作り出していると述べている（『マルチチュード』上、44頁以下）。

こうした事態を招来せしめたものは、①戦争概念の変化、②国際関係と国内政治の混合、③正戦概念の復活であり、それらは、防衛からセキュリティへの政策転換を生み出しているということになる。

戦争概念の変化についていえば、戦争自体が永続的な社会関係にまでなりつつある（同上、44頁）。「テロリズムとの戦争」のレトリックがもたらしたものであるが、「実際、合衆国の指導者が『対テロリズム戦争』を宣言したとき、彼らはそれを世界中に拡大し、何十年、あるいは何世代にもわたって無期限に続けなければならないことを強調した。社会秩序を創造し維持するための戦争に、終わりはない。それには継続的で絶え間のない力と暴力の行使が必要なのだ。言いかえれば、こうした戦争に勝つことはできない——というより、日々勝ち続けなければならないのである。こうして今や戦争は、警察活動と潜在的に区別がつかなくなっているのだ」（同上、47頁）。

ネグリらの議論は鋭い。戦争は民主主義の停止をもたらすとし、「正戦のドクトリンや対テロ

リズム戦争を国内に向けて掲げるのは、完全に近い社会統制を目指す政府である。…これは、市民の自由がどんどん制限され、投獄件数の増加する、ある意味では恒常的な社会戦争の発現した社会である。…正義と同様、民主主義は戦争に属するものではない。…もし地球全体が現在、永続的な戦争状態に陥っているとすると私たちの仮説が正しいとすれば、民主主義の停止も例外ではなく、常態＝規範となる傾向があるといえよう。…現在のグローバルな戦争状態は、もっとも民主主義的だと称する国家を含めたすべての国家を、権威主義的国家、全体主義的国家へと追いやる」(同上、51-52頁)。アメリカの位置づけや現代帝国主義の見方については、必ずしも意見を同じくするものではないが、その指摘には共鳴するところ少なくない。本書と併せて検討されるとおもしろい。

現代の戦争は、本書も指摘していることであるが、イラクはもとより、グローバル規模で常態化しているところにある。そしてその背後に、むき出しの暴力と欲望を孕んだ新自由主義的グローバルズムがある。それは、実態として自由や民主主義を否定もしくは軽視する現実をもたらしている。「もうひとつの世界」を可能ならしめる知的、政治的な実践的営為が求められていることを改めて痛感するのである。

最後に、本書の編者である木戸のサイドの『知識人とは何か』を引きながらのむすびを紹介しておこう。「それにつけても、いったい科学者の志とは何なのかという思いを深くする。…軍事化に知的・学問的に抗わなければ、将来『不作為』という『戦争責任』を問われることになるのではないか」(254頁)。イラク戦争をさまざまな地域から、さまざまな領域から、まさに総合的に検討する本書を、現代世界の認識や「戦争と平和」に関心を寄せるすべての人々によって読まれることを望んで、拙い評論を終えることにする。

(御茶の水書房、2006年11月刊、255頁、2500円)